

(参考資料)
週休2日制工事に係る経費の補正について

令和~~5~~6年4月

京都府
建設交通部 指導検査課

目次

1. 趣旨	1
2. 労務費	1
労務調整係数を用いた割増について	1
労務単価補正（昼間）	4
労務調整係数による補正	5
3. 機械賃料	7
昼間（夜間割増無し）	8
夜間割増有り	9
4. 市場単価	10
5. 施工パッケージ型積算方式の積算単価	1 5
	<u>6</u>
6. 間接工事費における週休2日の補正の計算	1 8
	<u>9</u>

1. 趣旨

「週休2日制工事**実施試行要領**」に定める**試行**対象工事について、それぞれの経費に補正係数を乗じる計算方法を定める。

2. 労務費

週休2日の補正を行う場合、労務単価について週休2日の補正係数を乗じた補正済み単価を算出する。週休2日の補正と「夜間工事による労務単価の割増」を同時に適用する場合、補正単価は以下の式により算出する。

備考1) 補正対象は公共工事設計労務単価(51種)および電気通信技術者、電気通信技術員、機械設備据付工とする。

備考2) 労務費などの構成が明らかとなっていない見積単価等については、補正の対象としない。

(補正式)

- 「夜間工事による労務単価の割増」が**労務調整係数を用いた割増**の場合

$$\begin{aligned} \text{補正済み単価} = & \{ \text{労務単価} \times \text{割増対象賃金比} \times \text{労務調整係数} \\ & + (\text{労務単価} - \text{労務単価} \times \text{割増対象賃金比}) \\ & \times (1 + 0.0625 \times \text{超過時間2}) \times 8 \div (8 + \text{超過時間1}) \} \\ & \times \text{週休2日の補正係数} \end{aligned}$$

- 「夜間工事による労務単価の割増」が**一括割増**の場合

$$\text{補正済み単価} = (\text{労務単価} \times \text{一括割増率}) \times \text{週休2日の補正係数}$$

【補足説明：「労務調整係数を用いた割増」について】

説明1. 労務調整係数

積算上での労務単価は人日(8h)として計上している。その為、割り増し(残業)分を含めた実労働時間が労務単価(所定労働時間)の時間にて何時間になるか計算し、実労働時間の時間にて時給を均し労務単価(所定労働時間)の時給の何倍になるか算出したものが労務調整係数となる。

労務調整係数を使用した単価補正の計算式は以下となる。

$$\begin{aligned} \text{補正単価} = & \text{労務単価} \times \text{労務構成比} \times \text{労務調整係数} \\ & \left[\text{割増対象分} \right] \\ & + (\text{労務単価} - \text{労務単価} \times \text{労務構成比}) \times (1 + (0.5 \div 8) \times \text{超過時間2}) \\ & \times 8 \div (8 + \text{超過時間1}) \\ & \left[\text{超過勤務時間を加味した割増対象外分} \right] \end{aligned}$$

※以降の計算例において、(0.5 ÷ 8)は計算済みの値(0.0625)と示す。

説明 2. 超過時間

「超過時間 1」および「超過時間 2」はそれぞれ以下の内容を示す。

超過時間 1：所定労働時間外の超過時間（時間外）

超過時間 2：所定労働時間内の 20 時～6 時にかかる時間

例えば、実労働時間が以下の場合、超過時間 1 は 4.5 h、超過時間 2 は 6 h となる。

1.0	1.5		1.5	1.5 α	1.25 α	1.25 α
18	20	22	24	2	4	6
所定労働時間(2)	所定労働時間(6)+1 深夜割増			時間外 深夜割増	時間外+0.5	
2 h	6 h			2 h	2.5 h	
	<div style="border-top: 1px solid black; width: 100%; height: 10px;"></div> 超過時間 2 (深夜割増)			<div style="border-top: 1px solid black; width: 100%; height: 10px;"></div> 超過時間 1 (時間外+深夜割増) (時間外)		

労務費の補正済み単価の端数処理は以下の内容とする。

「夜間工事による労務単価の割増」などによる補正

- ・「夜間工事による労務単価の割増」が労務調整係数を用いた割増の場合

$$\text{①補正済み単価} = (\text{労務単価} \times \text{割増対象賃金比} \times \text{労務調整係数} + (\text{労務単価} - \text{労務単価} \times \text{割増対象賃金比}) \times (1 + 0.0625 \times \text{超過時間} 2) \times 8 \div (8 + \text{超過時間} 1)) \times \text{週休} 2 \text{日の補正係数}$$

- ・「夜間工事による労務単価の割増」が一括割増の場合

$$\text{②補正済み単価} = (\text{労務単価} \times \text{一括割増率}) \times \text{週休} 2 \text{日の補正係数}$$

- ・除雪工労務単価補正の場合

$$\text{③補正済み単価} = (\text{労務単価} \times \text{構成比} \times \text{労務費調整係数}) \times \text{週休} 2 \text{日の補正係数}$$

週休2日の補正無し※現状の端数処理	週休2日の補正あり
①または②または③の補正式で計算した値に対し、 <u>円未満切捨ての端数処理</u> を行う。	①または②または③の補正式で計算した値に対し週休2日の補正係数を適用したあと、 <u>円未満切捨ての端数処理</u> を行う。

労務費の補正について以下の労務を用いて計算例を示す。

名称 : 普通作業員
単価 : 21,600
割増対象賃金比 : 0.867
※上の例は仮想の単価

1) 労務単価補正 (昼間)

他の労務単価補正を行っていない状態から週休2日の補正 (4週8休以上) をおこなう場合を示す。

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	普通作業員	人	1	21,600



↓ 1.05倍 (仮想)

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	普通作業員	人	1	22,680

$$\begin{aligned} \text{週休2日の補正後単価} &= \text{補正前単価} \times \text{週休2日の補正係数} \\ &= 21,600 \times 1.05 \\ &= 22,680 \quad \text{※小数点以下切り捨て} \end{aligned}$$

2) 労務調整係数による補正

労務調整係数による労務単価補正をおこなっている状態から週休2日の補正（4週8休以上）をおこなう場合を示す。

1.0	1.5		1.5	1.5 α	1.25 α	1.25 α
18	20	22	24	2	4	6
所定労働時間(2)	所定労働時間(6)+1 深夜割増			時間外 深夜割増	時間外+0.5	
2 h	6 h			2 h	2.5 h	

超過時間1、超過時間2は以下となる。

超過時間1：4.5h

超過時間2：6h

また、上の場合の労務調整係数の算出結果は以下となる。

- ① 18:00～20:00 (2h) $2 \times 1.0 = 2$ (所定労働時間)
- ② 20:00～3:00 (6h) $6 \times 1.5 = 9$ (所定労働時間) (深夜割増し)
- ③ 3:00～5:00 (2h) $2 \times 1.5 = 3$ (時間外) (深夜割増し)
- ④ 5:00～8:00 (2.5h) $2.5 \times 1.25 = 3.125$ (時間外)

$$(\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④}) \div (2+6+2+2.5) \text{ 時間} = 1.37 \text{ (労務調整係数)}$$

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	普通作業員	人	1	28,184

$$\begin{aligned}
 \text{労務調整係数の補正後単価} &= \text{労務単価} \times \text{割増対象賃金比} \times \text{労務調整係数} \\
 &\quad + (\text{労務単価} - \text{労務単価} \times \text{割増対象賃金比}) \\
 &\quad \times (1 + 0.0625 \times \text{超過時間2}) \times 8 \div (8 + \text{超過時間1}) \\
 &= 21,600 \times 0.867 \times 1.37 \\
 &\quad + (21,600 - 21,600 \times 0.867) \times (1 + 0.0625 \times 6) \\
 &\quad \times 8 \div (8 + 4.5) \\
 &= 28,184 \quad \text{※小数点以下切り捨て}
 \end{aligned}$$



↓ 1.05倍 (仮想)

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	普通作業員	人	1	29,593

労務調整係数の補正及び

$$\begin{aligned} \text{週休 2 日の補正後単価} &= (\text{労務単価} \times \text{割増対象賃金比} \times \text{労務調整係数} \\ &\quad + (\text{労務単価} - \text{労務単価} \times \text{割増対象賃金比}) \\ &\quad \times (1 + 0.0625 \times \text{超過時間 2}) \times 8 \div (8 + \text{超過時間 1}) \\ &\quad) \times \text{週休 2 日の補正係数} \\ &= (21,600 \times 0.867 \times 1.37 \\ &\quad + (21,600 - 21,600 \times 0.867) \times (1 + 0.0625 \times 6) \\ &\quad \times 8 \div (8 + 4.5) \\ &\quad) \times \underline{1.05} \\ &= 29,593 \quad \text{※小数点以下切り捨て} \end{aligned}$$

3. 機械賃料

機械賃料について週休2日の補正係数を乗じた補正済み単価を算出する。

機械賃料には「夜間割増」による単価の補正がある。週休2日の補正と「夜間割増」を同時に適用する場合、補正単価は以下の式により算出する。

(補正式)

$$\text{補正後の機械賃料} = \{ \text{機械賃料} \times (1 + \text{夜間割増}) \} \times \text{週休2日の補正係数}$$

機械賃料の補正済み単価の端数処理は、有効3桁止め（4桁目四捨五入）とする。

機械賃料の補正について以下の機械賃料を用いて計算例を示す。

名称 : トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]
 規格 : 4.9 t 吊
 単価 : 30,800
 ※長期割引補正済み単価

1) 昼間 (夜間割増無し)

夜間割増をおこなっていない状態から週休2日の補正 (4週8休以上) をおこなう場合を示す。

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 4.9 t 吊	日	1	30,800



↓ 1.04倍 (仮想)

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 4.9 t 吊	日	1	32,000

$$\begin{aligned}
 \text{週休2日の補正後単価} &= \text{補正前単価} \times \text{週休2日の補正係数} \\
 &= 30,800 \times 1.04 \\
 &= 32,032 \\
 &= 32,000 \quad \text{※有効 3桁 4桁目四捨五入}
 \end{aligned}$$

2) 夜間割増有り

夜間割増をおこなっている状態から週休2日の補正（4週8休以上）をおこなう場合を示す。

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 4.9t吊	日	1	35,400

$$\begin{aligned}
 \text{夜間割増後単価} &= \text{補正前単価} \times (1 + \text{夜間割増補正值}) \\
 &= 30,800 \times (1 + 0.15) \\
 &= 35,420 \\
 &= 35,400 \quad \text{※有効 3桁 4桁目四捨五入}
 \end{aligned}$$



↓ 1.04倍 (仮想)

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 4.9t吊	日	1	36,800

$$\begin{aligned}
 \text{週休2日の補正後単価} &= (\text{補正前単価} \times (1 + \text{夜間割増補正值}) \\
 &\quad) \times \text{週休2日の補正係数} \\
 &= (30,800 \times (1 + 0.15)) \\
 &\quad) \times 1.04 \\
 &= 36,836.8 \\
 &= 36,800 \quad \text{※有効 3桁 4桁目四捨五入}
 \end{aligned}$$

4. 市場単価・土木工事標準単価

市場単価について週休2日の補正係数を乗じた補正済み単価を算出する。

(補正式)

週休2日補正後の市場単価 = 市場単価 × 週休2日の補正係数

週休2日の補正の種類により、市場単価に乗じる週休2日の補正係数は以下となる。

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防止網）		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01

軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工 (ウォータージェット工)		1.00	1.01	1.01

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
リブ付硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
砂基礎工	人力施行	1.01	1.03	1.05
	機械施行	1.01	1.03	1.05
砕石基礎工	人力施行	1.01	1.03	1.05
	機械施行	1.01	1.03	1.05
組立マンホール設置工		1.01	1.03	1.05
小型マンホール工		1.00	1.00	1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.00	1.01	1.01
	取付管布設及び 支管取付工	1.00	1.01	1.02

名称	区分	補正係数
		4週8休以上
底面工		1.04
マット工(アスファルトマット設置・ゴム系マット設置)		1.01
支保工		1.05
足場工		1.03
鉄筋工		1.05
吊鉄筋工		1.05
型枠工		1.04
コンクリート打設工	ポンプ車打設	1.05
	ポンプ車打設以外	1.05
止水板工		1.05
上蓋工		1.05
伸縮目地工		1.03
係船柱取付		1.05
防舷材取付		1.05
車止・縁金物取付		1.05
係船柱撤去		1.05
防舷材撤去		1.05
車止撤去		1.05
電気防食取付		1.05

土木工事市場単価の補正について以下の市場単価を用いて計算例を示す。

名称 : ガス圧接工
規格 : 手動 (半自動)・自動 D19+D19
単価 : 465

1) 加算率・補正係数による割増なし

週休2日の補正 (4週8休以上) のみをおこなう場合を示す。

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	ガス圧接工 手動 (半自動)・自動 D19+D19	箇所	1	465



↓ 1.04倍 (仮想)

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	ガス圧接工 手動 (半自動)・自動 D19+D19	箇所	1	483.6

$$\begin{aligned} \text{週休2日の補正後単価} &= \text{補正前単価} \times \text{週休2日の補正係数} \\ &= 465 \times 1.04 \\ &= 483.6 \\ &= 483.6 \quad \text{※小数点第3位切り捨て2位止め} \end{aligned}$$

2) 加算率・補正係数による割増あり

週休2日の補正（4週8休以上）をおこない、かつ加算率・補正係数による割増をおこなう場合を示す。

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	ガス圧接工 手動（半自動）・自動 D19+D19	箇所	1	465



↓補正

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	ガス圧接工 手動（半自動）・自動 D19+D19	箇所	1	701

※加算率・補正係数による割増は、夜間作業補正の 1.45 を適用する場合とする。

$$\begin{aligned}
 \text{補正後単価} &= (\text{補正前単価} \times \text{週休2日の補正係数}) \times (\text{夜間作業補正係数}) \\
 &= (465 \times 1.04) \times 1.45 \\
 &= 483.6 \times 1.45 \quad \text{※小数点第3位切り捨て2位止め} \\
 &= 701 \quad \text{※小数点以下切り捨て整数止め}
 \end{aligned}$$

港湾工事市場単価の補正について以下の市場単価を用いて計算例を示す。

名称 : 係船柱塗装

規格 : 新設・塗装（錆止）、塗装面積 5 m²未満

単価 : 440

1) 加算率・補正係数による割増なし

週休 2 日の補正（4 週 8 休以上）のみをおこなう場合を示す。

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	係船柱塗装 新設・塗装（錆止）、塗装面積 5 m ² 未満	m ²	1	440



↓ 1.04 倍（仮想）

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	係船柱塗装 新設・塗装（錆止）、塗装面積 5 m ² 未満	m ²	1	457.6

$$\begin{aligned} \text{週休 2 日の補正後単価} &= \text{補正前単価} \times \text{週休 2 日の補正係数} \\ &= 440 \times 1.04 \\ &= 457.6 \\ &= 457.6 \quad \text{※小数点第 3 位切り捨て 2 位止め} \end{aligned}$$

2) 加算率・補正係数による割増あり

週休2日の補正（4週8休以上）をおこない、かつ加算率・補正係数による割増をおこなう場合を示す。

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	係船柱塗装 新設・塗装（錆止）、塗装面積5㎡未満	㎡	1	440



↓補正

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	係船柱塗装 新設・塗装（錆止）、塗装面積5㎡未満	㎡	1	549.12

※加算率・補正係数による割増は、施工規模による補正の1.20を適用する場合とする。

$$\begin{aligned}
 \text{補正後単価} &= (\text{補正前単価} \times \text{施工規模による補正係数}) \times \text{週休2日の補正係数} \\
 &= (440 \times 1.20) \times 1.04 \\
 &= 528 \times 1.04 \quad \text{※小数点以下切り捨て 整数止め} \\
 &= 549.12 \quad \text{※小数点第3位切り捨て 2位止め}
 \end{aligned}$$

土木工事標準単価の補正について以下の土木工事標準単価を用いて計算例を示す。

名称 : 区画線工
 規格 : 溶融式・実線・15cm・時間的制約無
 単価 : 171.8 (週休2日補正後)

加算率・補正係数による割増あり

週休2日の補正(4週8休以上)をおこない、かつ加算率・補正係数による割増をおこなう場合を示す。

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	区画線工 溶融式・実線・15cm・時間的制約無(4週8休)	m	1	171.8



↓補正

No	名称・規格	単位	数量	単価
1	区画線工 溶融式・実線・15cm・時間的制約無(4週8休)	箇所	1	701

※加算率・補正係数による割増は、排水性舗装補正の1.05を適用する場合とする。

$$\begin{aligned}
 \text{補正後単価} &= (\text{週休2日補正後の単価}) \times (\text{夜間作業補正係数}) \\
 &= 171.8 \times 1.05 \\
 &= 180 \quad \text{※小数点以下切り捨て 整数止め}
 \end{aligned}$$

5. 施工パッケージ型積算方式の積算単価

施工パッケージ積算単価P'を算出する際の補正式では、「各積算地区・積算年月における単価」に補正済みの労務費・機械賃料・市場単価を用いて算出する。

【各地方整備局等の積算地区・積算年月における単価】

- ・機械賃料：K1t'、K2t'、K3t' ※賃料のみ週休2日補正が適用される
- ・労務費：R1t'、R2t'、R3t'、R4t'
- ・市場単価、：S1t'
- ・構成比(%)：Kr、Rr、Zr、Sr

$$\begin{aligned}
 P' = P \times & \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \dots + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r + K3r} \right. \\
 & + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \dots + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r + R4r} \\
 & + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \dots + \frac{Z4r}{100} \times \frac{Z4t'}{Z4t} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r + Z3r + Z4r} \\
 & + \left(\frac{S1r}{100} \times \frac{S1t'}{S1t} \right) \times \frac{Sr}{S1r} \\
 & \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr - Sr}{100} \right\}
 \end{aligned}$$

凡例

 …… 週休2日の補正後の値

■週休2日の補正を適用した場合の施工パッケージ積算単価P'の計算例

【計算例】

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：高炉 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m³ 以上 0.10t/m³ 未満
基礎砕石有り、均しコンクリート有、仮囲いジェットヒータ養生、
圧送管延長無し
- ・標準単価：50,901円

○L型擁壁の代表規格・構成比

	規格	構成比 (%)	東京 (円)	京都 (円)	補正対象
K		2.26	—	—	
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m ³ /h	1.24	51,800	51,800	
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油 (賃料)	0.31	747	715	○
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.20	416	416	
R		41.53	—	—	
R1	普通作業員	15.08	21,100	19,000	○
R2	型わく工	9.59	25,700	24,700	○
R3	土木一般世話役	3.38	24,600	23,500	○
R4	特殊作業員	0.95	24,200	21,500	○
Z		44.63	—	—	
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 5.5%	28.92	14,400	20,000	
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼SD345 D13	13.75	75,500	66,000	
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.36	70.5	73.7	
Z4	軽油 1. 2号 パトロール給油	0.52	117	119	
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.58	65,500	52,000	○

※機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は仮定の単価とする。

- ・週休2日の補正：4週8休以上

○週休2日の補正後単価

上の表における「補正対象」について、補正後の単価を以下に示す。

	規格	① 補正值	② 京都 (円)	週休2日の 補正後単価 (①×②)	備考
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油 (賃料)	1.04	715	744	有効3桁 4桁目四捨五入
R1	普通作業員	1.05	19,000	19,950	小数点以下 切捨て
R2	型わく工	1.05	24,700	25,935	
R3	土木一般世話役	1.05	23,500	24,675	
R4	特殊作業員	1.05	21,500	22,575	
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	1.05	52,000	54,600	小数点第3位切 捨て2位止め

○積算単価P'

$$P' = 50901$$

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times \frac{51800}{51800} + \frac{0.31}{100} \times \frac{744}{747} + \frac{0.20}{100} \times \frac{416}{416} \right) \times \frac{2.26}{1.24 + 0.31 + 0.20} \right. \\
 & + \left(\frac{15.08}{100} \times \frac{19950}{21100} + \frac{9.59}{100} \times \frac{25935}{25700} + \frac{3.38}{100} \times \frac{24675}{24600} + \frac{0.95}{100} \times \frac{22575}{24200} \right) \times \frac{41.53}{15.08 + 9.59 + 3.38 + 0.95} \\
 & + \left(\frac{28.92}{100} \times \frac{20000}{14400} + \frac{13.75}{100} \times \frac{66000}{75500} + \frac{1.36}{100} \times \frac{73.7}{70.5} + \frac{0.52}{100} \times \frac{119}{117} \right) \times \frac{44.63}{28.92 + 13.75 + 1.36 + 0.52} \\
 & + \left(\frac{11.58}{100} \times \frac{54600}{65500} \right) \times \frac{11.58}{11.58} \\
 & \left. + \frac{100 - 2.26 - 41.53 - 44.63 - 11.58}{100} \right\} = 54,230 \text{ (円/m}^3\text{)}
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字 4 桁、5 桁目以降切り上げ。

凡例



・・・週休 2 日の補正後の値

6. 間接工事費における週休2日の補正の計算

週休2日を実施する工事において、間接工事費（共通仮設費率及び現場管理費率）に対して補正を行う

(1) 共通仮設費率

週休2日の補正の種類により、共通仮設費率に乗じる週休2日の補正係数は以下となる。

補正時の共通仮設費率計算式は以下の計算式となる。

① 共通仮設費率（補正前）

①は現行積算基準に基づいて共通仮設費対象額によって算出された率

共通仮設費率（補正前）の式

$$K_r = A \cdot P^b$$

K_r : 共通仮設費率 (%) (小数点第3位四捨五入2位止め)

P : 共通仮設費対象額 A, b : 工種毎に決まる係数

② 共通仮設費率（補正後）

除雪補正共通仮設費率 = ①共通仮設費率（補正前）×除雪工事補正係数

施工地域補正共通仮設費率 = ①共通仮設費率（補正前）×施工地域補正係数

②共通仮設費率（補正後） = (除雪補正共通仮設費率
+ 施工地域補正共通仮設費率
- ①共通仮設費率（補正前）×ICT 施工補正係数
※小数点第3位四捨五入2位止め

③ 共通仮設費率（被災地及び週休2日の補正後）

③共通仮設費率（被災地及び週休2日の補正後） = ②共通仮設費率（補正後）
×被災地補正係数
×週休2日の補正係数

※小数点第3位四捨五入2位止め

【補足説明】

- ・③において被災地補正係数及び週休2日の補正係数は補正を行わない場合は、どちらも補正係数「1」として計算する。

(2) 現場管理費

週休2日の補正の種類により、現場管理費率に乗じる週休2日の補正係数は以下となる。

補正時の現場管理費率計算式は以下の計算式となる。

①現場管理費率（補正前）

①は現行積算基準に基づいて現場管理費対象額によって算出された率

現場管理費率（補正前）の式

$$J o = A \cdot N p^b$$

J o : 現場管理費率 (%) (小数点第3位四捨五入2位止め)

N p : 現場管理費対象額 A, b : 工種毎に決まる係数

②現場管理費率（補正後）

$$\begin{aligned} \text{②現場管理費率（補正後）} = & \text{（①現場管理費率（補正前）} \times \text{ 施工地域補正係数} \\ & + \text{※注1（施工時期補正值} \\ & \quad + \text{緊急工事補正值} \\ & \quad + \text{熱中症補正值）} \\ & + \text{砂防・地すべり工事補正值）} \times \text{ICT 施工補正係数} \\ & \text{※小数点第3位四捨五入2位止め} \end{aligned}$$

※注1

（施工時期補正值＋緊急工事補正值＋熱中症補正值）は最高2%とする。

③現場管理費率（被災地及び週休2日の補正後）

$$\begin{aligned} \text{③現場管理費率（被災地及び週休2日の補正後）} = & \text{②現場管理費率（補正後）} \\ & \times \text{被災地補正係数} \\ & \times \text{週休2日の補正係数} \\ & \text{※小数点第3位四捨五入2位止め} \end{aligned}$$

【補足説明】

- ・③において被災地補正係数及び週休2日の補正係数は補正を行わない場合は、どちらも補正係数「1」として計算する。

以上